

長期脱炭素電源オーケションに係る
業務設計・改善支援（2025年度）
入札仕様書

電力広域的運営推進機関

1. 件名

長期脱炭素電源オークションに係る業務設計・改善支援（2025年度）

2. 目的

経済産業省の総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会（以下、「制度検討作業部会」という。）において、小売全面自由化の中で、経済合理的な事業者判断の一環として火力発電所を中心とする電源の休廃止の加速化が想定されることや、長期的な投資回収の見込みが不確実となっており、建設期間が長く投資額が大きい電源投資が停滞していること等を受け、安定供給確保に向けた構造的な対策として、新規電源投資について長期間の固定収入を確保する仕組みである、長期脱炭素電源オークションの検討が行われた。

2022年10月に出された制度検討作業部会における「第八次中間とりまとめ」では、電力広域的運営推進機関（以下、広域機関という。）が本制度措置における運営主体として位置付けられている。広域機関では、2023年度に初回オークションを開催し、2024年度には制度見直し等も踏まえ、第二回オークションに向けた業務設計および募集要綱の公表、容量確保契約約款の改定および業務マニュアルの公表を行い、第二回オークションを開催している。

本業務委託においては、2025年度のオークションに向けた対応業務、システム未完による対応で発生する運用設計課題の整理、容量確保契約期間業務およびシステムを活用した本格運用に向けた業務準備を対象に円滑な市場運営に係る支援を目的としている。

3. 調達方式

一般競争入札（総合評価落札方式）で行う。

4. 業務委託スケジュール

本業務委託に関しては、以下のスケジュール（案）にて行うものとする。

2025年度													
3-4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月													
▼容量停止計画調整に係る業務の運用開始													
▼25年度オーケション参加登録開始													
▼25年度オーケション応札開始													
25年度実施業務等の準備	オーケション業務	制度変更点整理	募集要綱作成、約款更新、パブコメ対応 制度説明会資料作成 マニュアル作成・実務説明								参加登録・応札		
		リカセ	停止計画	マニュアル作成・実務説明								容量停止計画調整に係る業務	
		リカセ	余力活用									運用設計・マニュアル作成	
本格運用に向けた業務準備	オーケション業務	業務観点レビュー		移行計画検討									
		契約情報に係る業務	業務観点レビュー		移行計画検討								
			リカセ	業務観点レビュー		移行計画検討							業務運用設計
			リカセ	業務観点レビュー		移行計画検討							業務運用設計
		請求・交付	業務観点レビュー		移行計画検討							業務運用設計	
共通		業務を効率的に検討・遂行するための工夫、プロジェクト管理											

図：スケジュール概要

5. 委託業務内容

（1）委託業務概要

① 応札年度2025年度オーケションおよび容量確保契約期間業務

応札年度2024年度からの制度変更や運用課題整理および運用変更をもとに2025年度のオーケションに係る業務支援を行う。

2025年度の参加登録・応札に向けた募集要綱の作成、容量確保契約約款の更新および業務マニュアルの更新、事業者説明会資料の更新支援、パブリックコメント対応を行う。

容量確保契約期間業務として、容量停止計画の調整業務および余力活用契約の締結に係る業務マニュアルの更新、事業者説明会資料の更新支援、パブリックコメント対応を行う。また、実務面の検討課題の抽出や対応策の検討内容を精査しつつ、具体的な準備を行う。

本制度の市場取引に係る会計や税務、債権管理の整理を行い、検討課題の抽出や対応策の検討内容を精査しつつ、具体的な準備を行う。

上記の各検討や設計、整理が整合的となるように検討内容の俯瞰的な確認や調整を行い、オーケションにあたっての考え方を整合させるような運用の対応策の策定および支援を行う。

② システム活用による本格運用に向けた業務準備

将来的なオーケションおよび容量確保契約期間業務対応として、現在実施している暫定対応からシステム化による本格対応に向け、業務観点レビュー、移行計画検討、業務運用設計に係る業務支援を行う。

③ その他

上記①・②の共通事項として、業務効率化・省力化およびシステム化に向けた対応について、隨時検討を行うとともに、想定されるリスク抽出を行い対応策について検討し、円滑な市場運営を支援する。

また、事業者対応で発生する運用課題への対応として、過去QAの整理・分析等の業務支援を行う。

(2) 具体的な業務委託内容

① 応札年度2025年度オークションおよび容量確保契約期間業務

＜制度変更点整理＞

2024年度オークションからの制度変更点について以下を取りまとめる。

- ・ 長期脱炭素電源オークションに係る制度検討作業部会の討議内容をふまえて、制度面で追加検討すべき論点整理
- ・ 追加検討すべき論点における対応方向性の明確化
- ・ 長期脱炭素電源オークションに係る業務の全体像(実施時期や業務上の依存関係をふまえた業務体系など)

＜募集要綱作成、容量確保契約約款更新、パブコメ対応＞

長期脱炭素電源オークション2024年度の募集要綱をもとに制度変更・運用変更点を踏まえ、更新案を作成するとともに、容量確保契約約款について更新を行う。

また、意見募集に伴う取り纏め・回答案の作成支援を行う。

- ・ 募集要綱・容量確保契約約款および業務仕様書で更新が必要な箇所の特定
- ・ 更新が必要箇所ごとの具体的な更新内容明確化
- ・ メインオークションや追加オークションとの平仄の整理

＜運用課題整理、業務設計・マニュアル更新、パブコメ対応＞

業務設計を効率的に進める前提として、既存の参加登録・応札の業務設計書更新を行うこと。業務設計時からの制度変更や、システム開発状況、さらに運用開始後の変更内容を特定し、その内容を業務詳細設計書に反映すること。

- ・ 参加登録・応札に係る業務フローおよび業務仕様書で更新が必要な箇所の特定
- ・ 更新が必要箇所ごとの具体的な更新内容明確化
- ・ 更新を反映した業務フローおよび業務仕様書の作成

＜説明会資料作成＞

制度概要、制度詳細および参加登録・応札に関する説明会資料の作成支援を行う
説明会に先立ち募集する質問・意見のとりまとめ・回答案の作成支援を行う。

② システム活用による本格運用に向けた業務準備

将来的なオークションでは現在実施している暫定的なオークション業務および容量確保契約期間業務について、システムを用いた本格運用を行うために、システム化の業務観点レビュー、移行計画検討、業務運用設計に係る業務支援を行う。

＜オークション業務＞

オークション業務をシステム化するため、業務観点レビュー・移行計画検討・業務運用設計等の業務支援を実施する。想定される業務プロセス数は200～300程度*。

- ・ 業務観点レビューでは、システム担当部門が作成するオーケーション業務システム設計書等に対して容量市場管理者として効率的で円滑な運用が可能となるような、画面・機能の網羅性や妥当性などの確認・指摘を行う。
- ・ 移行計画検討では、オーケーション業務の暫定運用から本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法について検討を行う。
- ・ 業務運用設計では、本格運用のためのシステム設計をふまえた最新の業務詳細設計書に基づき 5W1H の観点から運用を具体的に定義したオーケーション業務の運用設計書を作成する。

＜契約情報に係る業務＞

契約情報に係る業務をシステム化するため、業務観点レビュー・移行計画検討・業務運用設計等の業務支援を実施する。想定される業務プロセス数は 200～300 度***。

- ・ 業務観点レビューでは、システム担当部門が作成する契約に係る業務システム設計書等に対して容量市場管理者として効率的で円滑な運用が可能となるような、画面・機能の網羅性や妥当性などの確認・指摘を行う。
- ・ 移行計画検討では、契約に係る業務の暫定運用から本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法について検討を行う。
- ・ 業務運用設計では、本格運用のためのシステム設計をふまえた最新の業務詳細設計書に基づき 5W1H の観点から運用を具体的に定義した契約に係る業務の運用設計書を作成する。

＜リクワイアメント・アセスメントに係る業務＞

リクワイアメント・アセスメントに係る業務をシステム化するため、業務観点レビュー・移行計画検討・業務運用設計等の業務支援を実施する。想定される業務プロセス数は 400～500 度***。

- ・ 業務観点レビューでは、システム担当部門が作成する業務システム設計書等に対して容量市場管理者として効率的で円滑な運用が可能となるような、画面・機能の網羅性や妥当性などの確認・指摘を行う。
- ・ 移行計画検討では、リクワイアメント・アセスメント業務の本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法について検討を行う。
- ・ 業務運用設計では、本格運用のためのシステム設計をふまえた最新の業務詳細設計書に基づき 5W1H の観点から運用を具体的に定義したリクワイアメント・アセスメント業務の運用設計書を作成する。

＜請求・交付に係る業務＞

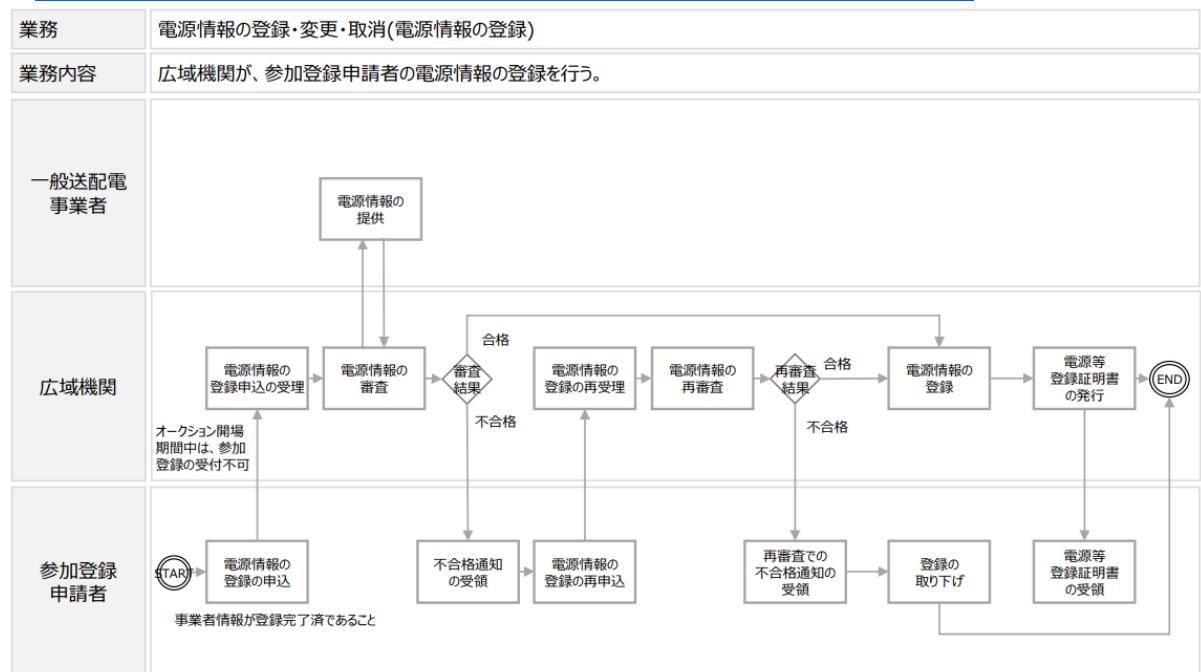
請求・交付に係る業務をシステム化するため、業務観点レビュー・移行計画検討・業務運用設計等の業務支援を実施する。想定される業務プロセス数は 400～500 度***。

- ・ 業務観点レビューでは、システム担当部門が作成する請求・交付に係る業務システム設計書等に対して容量市場管理者として効率的で円滑な運用が可能となるような、画面・機能の網羅性や妥当性などの確認・指摘を行う。
- ・ 移行計画検討では、請求・交付に係る業務の暫定運用から本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法について検討を行う。

- 業務運用設計では、本格運用のためのシステム設計をふまえた最新の業務詳細設計書に基づき 5W1H の観点から運用を具体的に定義した請求・交付に係る業務の運用設計書を作成する。

※業務プロセス数のイメージ

(https://www.occto.or.jp/iken/2018/181012_youryoshijosystem.html より抜粋)



③ その他

<事業者対応で発生する運用設計課題への対応>

2024年度の市場運営において、事業者から数多くの質問を受けており、過去の質問および回答に関する分析（5W1H相当）を行い、適切な時期にFAQなどで事業者へ呼びかけを行う等の対応検討を行うとともに、分析結果をもとにした効果的な対応について検討を行う。

<業務委託遂行に必要なプロジェクト管理>

上記業務委託内容を遂行する上で必要となるプロジェクト管理を適切に行うこと。

- 各項目を短期間で同時に進めていく体制や、情報の連携を図る取り組みの実施
- 検討案や対応案をもとにしたブレストの活用や、短時間で整理を進める下準備の工夫、関係者間の認識の徹底を図るため、一定程度の対面の場の活用
- 全体の動きや、課題や対応方針等のポイントをまとめた進捗報告の実施
- 業務委託遂行上の課題管理や仮決めの管理、リスク管理
- 業務効率化・省力化およびシステム化に向けた対応について、隨時検討を行うとともに、容量確保契約期間中に想定されるリスク抽出を行い対応策について検討し、円滑な市場運営の支援を実施

6. 実施体制

(1) 実施体制

以下の実施体制を基本として進めるものとする。

広域機関	受託者
【プロジェクト責任者】	【プロジェクト責任者】
【プロジェクトリーダー】	【プロジェクトリーダー】
【担当者】	【プロジェクト担当者】 (専任・兼任)

(2) 実施体制に求める要件

受託者には「長期脱炭素電源オークション」と「容量市場」に対して制度の深い理解が求められるため、業務受託組織、および業務委託従事予定者は、制度検討作業部会で整理を進めている「長期脱炭素電源オークション」の制度の検討内容および、2023年度～2024年度の長期脱炭素電源オークションに関する募集要綱・約款・業務マニュアル・説明会資料等をあらかじめ確認し、理解することが求められる。また運用に関して「容量市場」と同様に行う部分が多いいため、容量市場の制度の内容とともに、容量市場の募集要綱・約款、業務マニュアル、説明資料等も同様に確認し、理解することが求められる。

- 実施体制

本業務委託のプロジェクト責任者、およびプロジェクトリーダーは、原則として、契約期間完了まで継続できる者であること。ただし、広域機関が認めた場合にはこの限りではない。

- 組織および業務委託従事予定者としての実績・専門性

本業務委託内容に関する専門知識・ノウハウ等を組織および業務委託従事予定者が有すること。

7. 作業実施場所等

作業実施場所等は原則指定せず、進捗状況を適宜メール・ミーティング等で確認するものとする。なおミーティングの実施場所は、広域機関または受託者の会議室、もしくはWebex・Teams等を用いたオンラインミーティングのいずれかとする。Webex・Teams等を用いる際には、当機関が取得しているアカウントで予約したミーティングルームを使用出来る。

8. 業務遂行上の留意事項

- ・ 作業遅延等の理由により適切な業務の遂行が期待できないと広域機関が判断し、要員の変更を含む体制等に係る改善要求があった場合には、これに従うこと。
- ・ 受託者は、やむを得ず要員を交替させる場合、事前に広域機関に報告の上、当該要員と同等の資格および経験等を保有する要員を配置すること。また、要員の交替に当たっては、ナレッジの引継ぎを必ず行うこと。

9. 納入物

以下資料をワード等編集可能なファイル形式で作成し、電子媒体（CD-R等）で「1. 納入場所」に定める納入場所に提出するものとする。

【応札年度2025年度オーフショナルおよび容量確保契約期間業務】

納入物名	概要
制度変更点整理	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年度オーフショナルからの制度変更点について整理を行った成果物
募集要綱作成、容量確保契約約款更新、パブコメ対応	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年度の募集要綱をもとに更新案を作成するとともに、容量確保契約約款についても更新案を行った成果物。・ 意見募集に伴う取り纏め・回答案の作成支援を行った成果物。・ メインオーフショナルや追加オーフショナルとの平仄の整理
運用課題整理、業務設計・マニュアル更新、パブコメ対応	<ul style="list-style-type: none">・ オーフショナル参加登録や応札に関する業務にあたり、実務面の検討課題の抽出や対応策の策定を行った成果物。・ 参加登録・応札の実務マニュアルの更新点の整理および更新案を行った成果物・ 意見募集に伴う取り纏め・回答案の作成支援を行った成果物。
説明会資料作成	<ul style="list-style-type: none">・ 制度概要、制度詳細および参加登録・応札、契約期間業務に関する説明会資料の作成支援を行った成果物。・ 説明会に先立ち募集する事前質問・意見の取り纏め・回答案の作成支援を行った成果物。

【システム活用による本格運用に向けた業務準備】

納入物名	概要
オークション業務	<ul style="list-style-type: none"> 業務観点レビューで実施した画面・機能の網羅性や妥当性などを確認し必要に応じ整理した成果物 移行計画検討で実施した本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法 業務運用設計で実施した最新の業務詳細設計書に基づき5W1Hの観点から運用を具体的に定義したオークション業務の運用設計書
契約情報に係る業務	<ul style="list-style-type: none"> 業務観点レビューで実施した画面・機能の網羅性や妥当性などを確認し必要に応じ整理した成果物 移行計画検討で実施した本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法 業務運用設計で実施した最新の業務詳細設計書に基づき5W1Hの観点から運用を具体的に定義した契約業務の運用設計書
リクワイアメント・アセスメントに係る業務	<ul style="list-style-type: none"> 業務観点レビューで実施した画面・機能の網羅性や妥当性などを確認し必要に応じ整理した成果物 移行計画検討で実施した本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法 業務運用設計で実施した最新の業務詳細設計書に基づき5W1Hの観点から運用を具体的に定義したリクワイアメント・アセスメント業務の運用設計書
請求・交付に係る業務	<ul style="list-style-type: none"> 業務観点レビューで実施した画面・機能の網羅性や妥当性などを確認し必要に応じ整理した成果物 移行計画検討で実施した本格運用への移行に向けたすべての業務プロセスとそれに係るデータの移行計画、データの移行方法 業務運用設計で実施した最新の業務詳細設計書に基づき5W1Hの観点から運用を具体的に定義した請求・交付業務の運用設計書

【その他】

納入物名	概要
事業者対応で発生する運用課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業者からの質問および回答に関する分析（5W1H相当）を行った成果物。 上記分析結果を踏まえた適切に時期に公表を鑑みたFAQ等効果的な対応の成果物
プロジェクト管理資料	<ul style="list-style-type: none"> 週次進捗報告資料 委託業務遂行における課題管理表 委託業務遂行におけるリスク管理表

10. 著作権の帰属

- 本業務委託に係り作成、変更および更新されるドキュメント類の著作権は本機関に帰属するものとする。

本機関に帰属する著作権のうち、著作者人格権について、受託者はこれを行使しないこととする。

11. 秘密情報及び個人情報の保護

本委託業務に関連して開示する本機関の秘密情報（個人に関する情報含む）の適正な情報管理を維持するため、下記の点に留意し、情報セキュリティを確保するものとすること。

- (1) 秘密情報は、委託業務の目的以外には使用しないものとすること。また、秘密情報を複製する場合には、委託業務の目的の範囲内に限って行うものとし、その複製物は、原本と同等の保管、管理をすること。
- (2) 受託者は、委託業務に係る情報セキュリティ対策の内容及び管理体制について、本機関に書面をもって提出すること。
- (3) 漏えい、紛失、盗難、盗用等の事態が発生し、又はそのおそれがあることを知った場合は、直ちにその旨を本機関に書面をもって報告すること。
- (4) 本機関から提供された秘密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。
- (5) 委託業務の一部を他の者に再委託し、再委託先に秘密情報を開示することとなる場合は、あらかじめ書面をもって本機関に届け出た上で、再委託先にも本契約に定める受託者と同等の義務を課すものとする。
- (6) 受託者が提出した書面に定める情報セキュリティ対策等に違反し、過失によって本機関に損害が生じた場合は、その損害を賠償すること。
- (7) 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続するものとする。

12. 納入場所

〒100-6607

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー7階

13. 着手期日および完了期日(予定)

開始期日: 2025年 3月中旬

完了期日: 2026年 3月17日

14. 特記事項

本仕様書に記載のない事項および疑義については、広域機関と協議のうえ決定することとする。

【参考】

- ・ 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会制度検討作業部会
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_ke nto/index.html
- ・ 容量市場の在り方等に関する検討会
<https://www.occto.or.jp/iinkai/youryou/>
- ・ 容量市場 長期脱炭素電源オークション 運営関連
https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsu_jukyukanren/index.html

以上